

宮城県の復興計画

野村総研が全面関与

東日本大震災からの復興をめぐる、宮城県では村井嘉浩知事が、大企業が漁業権を獲得しやすくなる「水産業復興特区」構想を打ち上げる(10日)など財界と同じ「構造改革」路線が突出して...



野村総研が入る、東京都千代田区のホテル

知事「地元の人入れない」

宮城県は現在、震災復興計画第1次案の事務局原案を作成中で、6月3日に開催される2回目の「県震災復興会議」に提出、有識者の意見を聴取する予定です...

はわずか2人(河北新報 18日付)。委員19人全員が県内在住者である岩手県の津波復興委員会と著しい対比をなしている...

「水産特区」「農地集約化」「財界の意向」

財界系シンクタンクと宮城県が一体で進める、県民不在の復興計画。その中身を具体的に見てみます。

(竹原東吾)

県の「震災復興基本方針(案)」(4月11日発表)の基本理念は「単なる『復旧』ではなく『再構築』をうたいます。

県民不在の宮城復興計画

は、これら提言と「基本的な方向性が異なることはありえない」と話します。これまで明らかになった具体的な方向性を見ても、両者の符合ぶりははつきりしています。

農業復興

農業復興については、野村総研は「二種兼業農家の農地の買い上げを通じた農業法人等への農地の集約化や...

漁業復興

漁業復興では、野村総研は「復興対象漁港の絞り込み」「漁業者を組織し、法人設立を支援する等して、経営主体の強化を図る」...



船が打ち上げられたままの気仙沼港。24日、気仙沼市

民間企業参入、庶民増税に執念

「漁港の集約再編」「零細な経営体の共同組織化や漁業会社など新しい経営方針の導入」(方針案)を指すとしています。野村総研は、4月23日に開かれた政府の復興構想会議の席上、「漁業の株式会社化を大がかりでやったらどうだろうか」と提案し、10日の同会議では「緊急提言」として、沿岸漁業への民間参入や資本導入を図る「水産業復興特区」をぶち上げたのです。

道州制視野に

野村総研と財界が一体でつくる復興計画の中身は、財界の狙いそのものでもありません。経済同友会が4月6日に発表した「東日本大震災からの復興に向けて」と題した緊急アピール。復興の基本理念は、「東北の復興を、『新しい日本創生』の先進モデルとして、国際競争力のある、国内外に誇れる経済圏を創生することだとした上で、1次産業について、農地の大規模化や法人経営の推進、漁港の拠点化など「大胆な構造改革を進める」と提言しています。

また「東北復興院(仮称)」を設置し、これが司令塔として復興にあたること、将来的には「道州制」の下での道州制の基礎となることを視野に入れたいと提言しています。復興財源として、「復興税の導入の検討」も求めました。

業者は全員一致で反対だ」と表明しています。野村総研は政府の復興構想会議(4月23日)で、広域的・一体的な復興を進めるための国、被災自治体で構成する「大震災復興広域機構」の設立を提言。さらに、「全国各地いろんなところでいんな時期に災害があり、ある程度恒久的な税をこの際できれば県民が保険をかけるという意味で間接税、消費税のようなものでしっかりかけるべきではないか」と庶民増税の必要性も訴えました。文字通り、財界の意向を震災復興に反映させるための「急先鋒(せんぱう)」の役割を果たしています。いまなお、県内約400カ所、2万8千人近くが厳しい避難生活を送っているなかで、財界系シンクタンクと宮城県が一体となつてつくる復興計画。震災を奇貨に、財界が執念を燃やすす「構造改革」の押し付けが、いま目の前で始まっているといえます。